

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年11月20日から2025年9月10日までです。	
運用方針	「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

日興アムンディ 日本政策関連株式ファンド

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2023年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<3123913・3138134>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			参考指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2019年9月10日)	11,067	0	△3.9	2,350.16	△5.5	96.8	—	11,105
5期(2020年9月10日)	12,716	0	14.9	2,513.93	7.0	96.2	—	7,682
6期(2021年9月10日)	17,267	0	35.8	3,306.07	31.5	96.5	—	7,475
7期(2022年9月12日)	14,831	0	△14.1	3,205.59	△3.0	97.2	—	6,093
8期(2023年9月11日)	16,423	0	10.7	3,925.86	22.5	97.3	—	6,081

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。以下同じ。

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

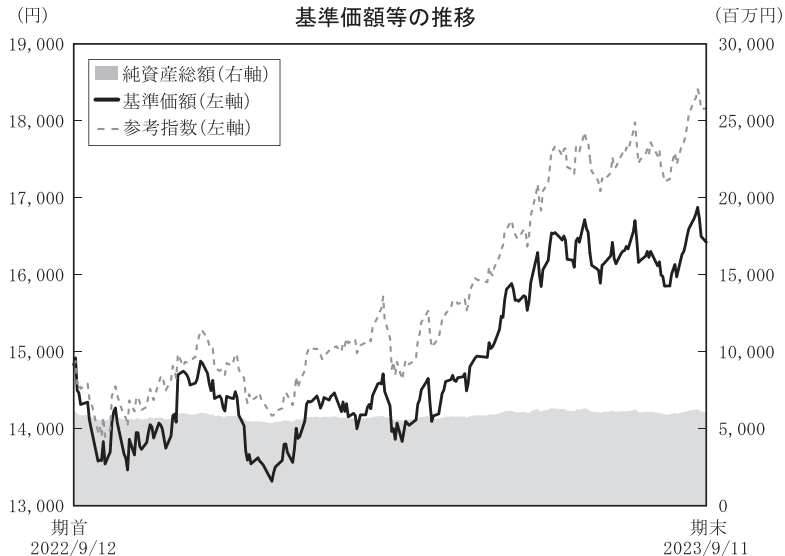
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年9月12日	14,831	—	3,205.59	—	97.2	—
9月末	13,543	△8.7	3,003.39	△6.3	95.9	—
10月末	14,072	△5.1	3,156.44	△1.5	96.0	—
11月末	14,494	△2.3	3,249.61	1.4	96.2	—
12月末	13,533	△8.8	3,101.25	△3.3	96.8	—
2023年1月末	14,356	△3.2	3,238.48	1.0	96.5	—
2月末	14,278	△3.7	3,269.12	2.0	97.2	—
3月末	14,505	△2.2	3,324.74	3.7	96.2	—
4月末	14,808	△0.2	3,414.45	6.5	96.7	—
5月末	15,539	4.8	3,537.93	10.4	96.0	—
6月末	16,424	10.7	3,805.00	18.7	96.3	—
7月末	16,563	11.7	3,861.80	20.5	97.2	—
8月末	16,513	11.3	3,878.51	21.0	97.4	—
(期末)						
2023年9月11日	16,423	10.7	3,925.86	22.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第8期首	14,831円
第8期末	16,423円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	10.7%



(注1) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

(注2) 参考指数は、2022年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①米国のインフレ懸念の後退や日銀金融緩和策の維持などによる市場環境の改善・好転(2022年10～11月、2023年1～2月、4～7月)
- ②東京証券取引所による経営改善要請を契機とした、海外投資家による日本企業への期待の高まり(2023年4～7月)
- ③投資テーマに関連した需要の恩恵を受けた投資先企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーションの上昇(通期)

下落要因

- ①米国のインフレ進行を背景とした同国の金融引き締め長期化に対する懸念(2022年9～10月)
- ②日銀の金融政策修正による国内金融引き締めの本格化や、円高進行による企業業績への影響への懸念(2022年12月～2023年1月)
- ③投資テーマに関連した投資企業の業績動向が想定を下回ったことやそれを背景としたバリュエーションの低下(通期)

【投資環境】

＜国内株式市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書(後述)をご覧ください。

【ポートフォリオ】**<当ファンド>**

当ファンドは、「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ日本政策関連株式マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】**<当ファンド>**

今後も引き続き「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

<アムンディ日本政策関連株式マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 8 期 (2022年 9月13日 ～2023年 9月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	251円 (122) (122) (7)	1.689% (0.823) (0.823) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	4 (2) (2) (0)	0.024 (0.010) (0.013) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	256	1.719	

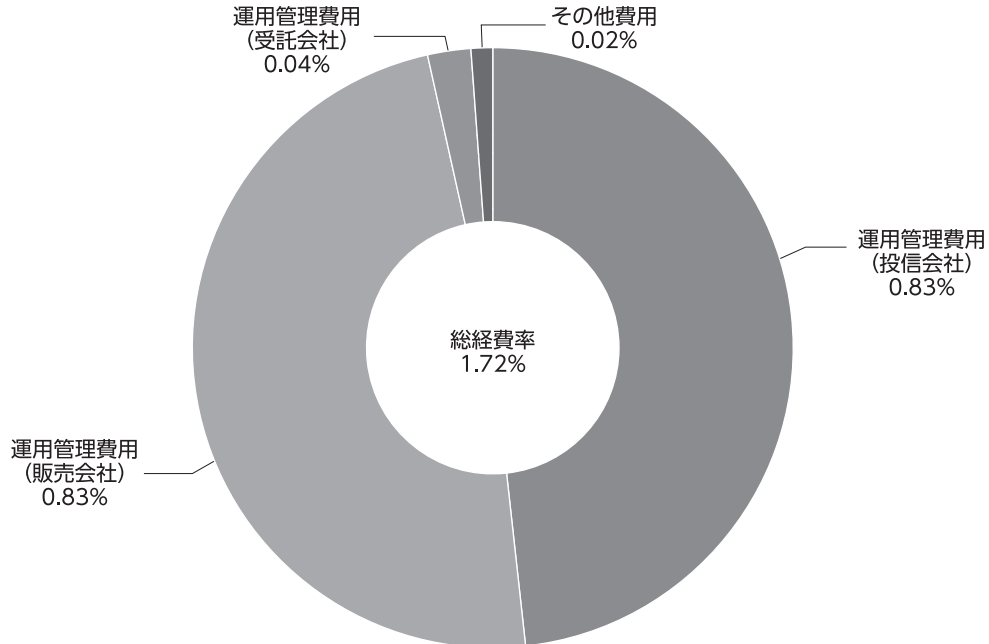
期中の平均基準価額は14,885円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	千口 1,762	千円 2,695	千口 422,316	千円 725,083

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,087,860千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,652,883千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.54

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年9月11日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	千口 3,671,166	千口 3,250,613	千円 6,075,071

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ日本政策関連株式マザーファンド全体の受益権口数は、当期末3,250,613千口です。

■投資信託財産の構成（2023年9月11日現在）

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	千円 98.7 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	80,769 1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,155,840 100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,155,840,796円
コール・ローン等	56,674,262
アムンディ日本政策関連株式 マザーファンド(評価額)	6,075,071,534
未 収 入 金	24,095,000
(B) 負 債	73,958,503
未 払 解 約 金	22,276,405
未 払 信 託 報 酬	50,908,038
未 払 利 息	169
そ の 他 未 払 費 用	773,891
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,081,882,293
元 本	3,703,249,944
次 期 繰 越 損 益 金	2,378,632,349
(D) 受 益 権 総 口 数	3,703,249,944口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	16,423円

(注記事項)

期首元本額

4,108,705,224円

期中追加設定元本額

9,559,905円

期中一部解約元本額

415,015,185円

■損益の状況

当期 自2022年9月13日 至2023年9月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 21,169円
支 払 利 息	△ 21,169
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	688,731,810
売 買 益	729,001,969
売 買 損	△ 40,270,159
(C) 信 託 報 酬 等	△ 100,296,177
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	588,414,464
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,806,057,299
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,839,414
(配 当 等 相 当 額)	(78,962,274)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 94,801,688)
(G) 計 (D+E+F)	2,378,632,349
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	2,378,632,349
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,839,414
(配 当 等 相 当 額)	(78,977,146)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 94,816,560)
分 配 準 備 積 立 金	2,784,793,211
繰 越 損 益 金	△ 390,321,448

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金は、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	(2022年9月13日～2023年9月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,733

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ日本政策関連株式マザーファンド

運用報告書

《第8期》

決算日：2023年9月11日

(計算期間：2022年9月13日～2023年9月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
4期(2019年9月10日)	11,765	△ 2.3	2,350.16	△ 5.5	96.8	—	百万円 11,103
5期(2020年9月10日)	13,750	16.9	2,513.93	7.0	96.3	—	7,670
6期(2021年9月10日)	18,990	38.1	3,306.07	31.5	96.7	—	7,459
7期(2022年9月12日)	16,588	△12.6	3,205.59	△ 3.0	97.2	—	6,089
8期(2023年9月11日)	18,689	12.7	3,925.86	22.5	97.4	—	6,075

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。以下同じ。

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

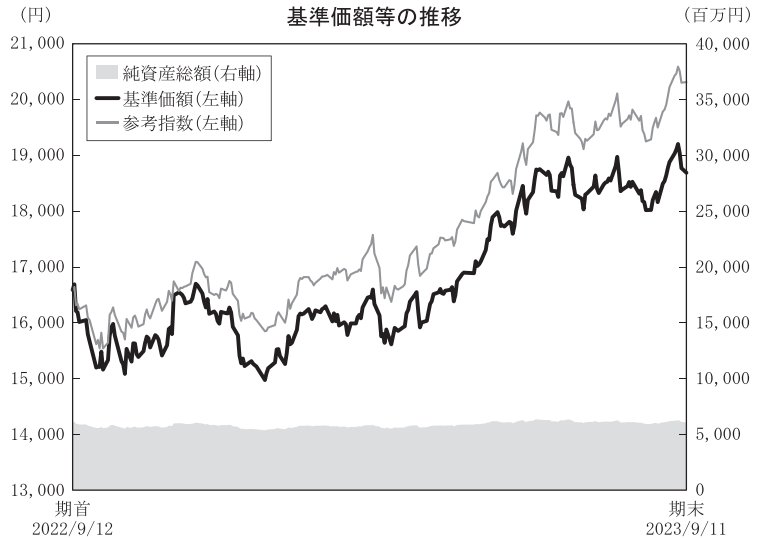
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	16,588	—	3,205.59	—	97.2	—
9月末	15,159	△ 8.6	3,003.39	△ 6.3	96.0	—
10月末	15,777	△ 4.9	3,156.44	△ 1.5	96.0	—
11月末	16,273	△ 1.9	3,249.61	1.4	96.3	—
12月末	15,216	△ 8.3	3,101.25	△ 3.3	96.9	—
2023年1月末	16,166	△ 2.5	3,238.48	1.0	96.6	—
2月末	16,100	△ 2.9	3,269.12	2.0	97.3	—
3月末	16,379	△ 1.3	3,324.74	3.7	96.2	—
4月末	16,743	0.9	3,414.45	6.5	96.4	—
5月末	17,597	6.1	3,537.93	10.4	95.7	—
6月末	18,625	12.3	3,805.00	18.7	96.3	—
7月末	18,811	13.4	3,861.80	20.5	97.3	—
8月末	18,781	13.2	3,878.51	21.0	97.5	—
(期末) 2023年9月11日	18,689	12.7	3,925.86	22.5	97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第8期首	16,588円
第8期末	18,689円
騰落率	12.7%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2022年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①米国インフレ懸念の後退や日銀金融緩和策の維持などによる市場環境の改善・好転 (2022年10～11月、2023年1～2月、4～7月)
- ②東京証券取引所による経営改善要請を契機とした、海外投資家による日本企業への期待の高まり (2023年4～7月)
- ③投資テーマに関連した需要の恩恵を受けた投資先企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーションの上昇 (通期)

下落要因

- ①米国のインフレ進行を背景とした同国の金融引き締め長期化に対する懸念 (2022年9～10月)
- ②日銀の金融政策修正による国内金融引き締めの本格化や、円高進行による企業業績への影響への懸念 (2022年12月～2023年1月)
- ③投資テーマに関連した投資企業の業績動向が想定を下回ったことやそれを背景としたバリュエーションの低下 (通期)

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇しました。期初、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が金融引き締め策の維持を明言したことから米国株は下落し、日本株も同様に大きく値を下げました。2022年10月に発表された米国経済指標から利上げペースが緩やかになるとの期待が広がり世界的に株式市場が上昇すると、好決算企業への買いにも支えられ、国内株式市場も上昇しました。しかし、その後米ドル下落にともなう輸出企業の業績悪化懸念や、中国における新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感から日本株は下落に転じました。さらに年末には日銀が金融政策の修正を発表し、国内においても金融引き締めが本格化するとの懸念が広がり、株価は下げ幅を拡大しました。しかし、懸念されていた2023年1月の金融政策決定会合では政策の修正が行われなかったことや、米国でのインフレ鈍化を好感し、再度上昇基調に転じました。3月に入り米国の中堅銀行の破綻をきっかけに金融システム不安が広がり株式市場は世界的に急落しましたが、米国中小銀行の預金保護の方針が表明されると市場は反発しました。その後も日銀による金融緩和策の維持や米国のインフレ懸念の後退、さらには東京証券取引所の要請に応じた企業経営改革への期待などに支えられ日本株は力強い上昇を続けました。また、7月末の日銀金融政策決定会合の影響も限定的であったことから株価は上昇し日経平均株価は33年振りの高値を付け、そのまま高値圏で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期も国の重要な政策による恩恵を追い風として中長期的に需要増加期待の高い複数の投資テーマを選定し、それぞれのテーマから関連する株価上昇余地が大きいと判断される企業への選別投資を行いました。投資テーマは引き続き「脱炭素」を大テーマとし、脱炭素社会の実現に貢献するテーマとして「クリーン・テック」、「省資源」、「ライフスタイル」、「ESG Winner」の4つのテーマに関連する40前後の銘柄を組入れて運用を行いました。また、株式組入比率は、基本方針に基づき高位を維持しました。

当期中の基準価額は上昇しました。テーマ別では「省資源」が最も大きく寄与しました。また個別銘柄ベースでは、ディスコ、小松製作所、豊田通商などの寄与が大きくプラスとなりました。一方で、カチタス、Monotaro、ヤマハなどへの投資がマイナスに寄与する結果となりました。

【今後の運用方針】

脱炭素社会の実現は引き続き我が国の重要な目標です。当ファンドはこれを実現するための政策に関連する4つの投資テーマ（クリーン・テック、省資源、ライフスタイル、ESG Winner）に合致し、かつ高い成長性が期待され、その成長を実現することができるような強固なファンダメンタルズ（基礎的条件）を持つ企業への投資を継続してまいります。米中関係やウクライナ問題などの世界情勢、国内景気動向などの外部要因にも十分な注意を払って運用を行ってまいります。日本が抱える課題を解決するにあたっては長期的に有効な政策の重要性が引き続き高いと考えています。そうした政策に着目しながら適切に投資テーマを決定し、日本の課題解決に積極的に取り組みながら、その企業努力を通じて業績を拡大させている強い企業に投資を行うことで、資産の成長を目指す方針です。今後もこのような方針の下、優れた企業の発掘に注力してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期 (2022年9月13日 ～2023年9月11日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.006% (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は16,802円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		419 (98)	1,244,736 (-)	483	1,843,124

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,087,860千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,652,883千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
豊田通商	27.5	158,522	5,764	T I S	42	151,793	3,614
ブリヂストン	26.2	141,562	5,403	ディスコ	5	128,663	25,732
インフロニア・ホールディングス	130	136,369	1,048	カカクコム	50.5	101,417	2,008
住友林業	38.6	132,124	3,422	アズワン	18.1	101,153	5,588
大気社	29.2	121,432	4,158	UTグループ	38.6	100,633	2,607
カチタス	28.5	76,580	2,687	ナカニシ	32.5	98,608	3,034
ウエストホールディングス	20.7	63,624	3,073	MonotaRO	53.8	95,912	1,782
メタウォーター	33	60,637	1,837	ファーストリテイリング	1.6	63,063	39,414
東京海上ホールディングス	17.2	56,414	3,279	信越化学工業	6.9	60,689	8,795
シマノ	2.1	46,836	22,303	DMG森精機	26.4	57,860	2,191

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年9月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(9.2%)			
ウエストホールディングス	—	20.7	60,651
住友林業	—	38.6	157,488
大気社	—	29.1	136,915
インフロンシア・ホールディングス	—	121.5	187,596
化学(7.4%)			
信越化学工業	7.9	27.7	126,810
大阪有機化学工業	36.5	41	103,525
扶桑化学工業	30.1	27.4	111,655
JCU	30.5	27.8	93,686
医薬品(3.1%)			
塩野義製薬	26.5	28.1	182,256
ゴム製品(2.4%)			
ブリヂストン	—	25.3	142,793
ガラス・土石製品(3.9%)			
ニチアス	82.1	75.9	229,977
機械(15.9%)			
DMG森精機	70.5	44.1	116,335
ディスコ	3.4	3.6	97,974
SMC	2	1.4	95,900
日精エー・エス・ビー機械	40.6	34.9	152,513
小松製作所	59.9	51	220,830
ダイキン工業	8	6.5	161,752
ダイフク	15.3	35.3	93,686
電気機器(14.3%)			
ソニーグループ	14.5	13.1	163,291
TDK	23.6	17.7	93,279
シスメックス	14.1	16.5	125,779
レーザーテック	4.4	2.9	61,799
村田製作所	21.6	19.6	159,681
小糸製作所	29.8	58.8	138,738
東京エレクトロン	2.1	5	102,450
輸送用機器(2.3%)			
シマノ	5.7	6.4	135,648
精密機器(7.5%)			
島津製作所	43.2	39.1	160,427
ナカニシ	64.4	44.7	165,613
H O Y A	9.4	7.4	118,992
その他製品(2.0%)			
ヤマハ	30.8	27.9	119,579

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気・ガス業(3.2%)				
メタウォーター	94.4	100	191,600	
情報・通信業(7.7%)				
T I S	42	—	—	
野村総合研究所	48.9	44.9	186,514	
デジタルガレージ	36.2	27.5	98,175	
S C S K	81.5	68.3	174,335	
卸売業(5.6%)				
神戸物産	43	38.9	137,317	
アズワン	18.1	—	—	
豊田通商	—	21.8	192,581	
小売業(2.6%)				
M o n o t a R O	53.8	—	—	
ファーストリテイリング	2.2	4.6	154,376	
保険業(1.0%)				
東京海上ホールディングス	—	17.2	58,806	
その他金融業(6.8%)				
東京センチュリー	37.3	33.8	199,622	
オリックス	94.6	71.4	202,561	
不動産業(2.2%)				
カチタス	41.6	59.9	132,558	
サービス業(2.9%)				
UTグループ	38.6	—	—	
カカコム	50.5	—	—	
リクルートホールディングス	25.7	33	169,950	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,385	1,420	5,916,024
	銘柄数<比率>	40	42	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,916,024	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	183,230	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,099,254	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,099,254,777円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	180,755,027
株 式(評価額)	5,916,024,050
未 収 配 当 金	2,475,700
(B) 負 債	24,095,538
未 払 解 約 金	24,095,000
未 払 利 息	538
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,075,159,239
元 本	3,250,613,481
次 期 繰 越 損 益 金	2,824,545,758
(D) 受 益 権 総 口 数	3,250,613,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,689円

(注記事項)

期首元本額	3,671,166,923円
期中追加設定元本額	1,762,706円
期中一部解約元本額	422,316,148円

(当期末元本の内訳)

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	3,250,613,481円
---------------------	----------------

■損益の状況

当期 自2022年9月13日 至2023年9月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	114,745,789円
受 取 配 当 金	114,869,810
受 取 利 息	22
そ の 他 収 益 金	204
支 払 利 息	△ 124,247
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	592,974,079
売 買 益	904,117,127
売 買 損	△ 311,143,048
(C) そ の 他 費 用 等	△ 50,767
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	707,669,101
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,418,712,213
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	932,294
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 302,767,850
(H) 計 (D+E+F+G)	2,824,545,758
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,824,545,758

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。